

2023年3月3日 全8頁

Indicators Update

2023年1月雇用統計

失業率は2.4%と2カ月ぶりに低下

経済調査部 研究員 和田 恵

[要約]

- 2023年1月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と2カ月ぶりに低下した。雇用環境は回復傾向を維持していると考えられる。内訳を見ると、失業者数は小幅に減少し、就業者数は増加した。非労働力人口は大幅に減少した。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けやすい対人接触型サービス業の就業者数は増加した。
- 2023年1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.35倍（前月差▲0.01pt）と前月から小幅に低下、新規求人倍率（季節調整値）は2.38倍と2カ月連続で横ばいだった。新規求人倍率の内訳を見ると、求人側と求職側のいずれも増加した。
- 先行きの失業率は経済活動の正常化の進展に伴って低下しよう。ただし、物価高や外需縮小の影響を受けて、そのペースは緩やかとなるだろう。また、人手不足の深刻化を受けて、先行きの有効求人倍率は上昇しよう。

図表1：雇用関連指標の推移

指標			2022年					2023年	
			8月	9月	10月	11月	12月	1月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	%
	有効求人倍率	季調値	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.30	2.30	2.33	2.38	2.38	2.38	倍
毎月勤労統計	現金給与総額	前年比	1.7	2.2	1.4	1.9	4.1	-	%
	所定内給与	前年比	1.5	1.4	1.0	1.5	1.4	-	%

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

1月完全失業率：2.4%と2カ月ぶりに低下

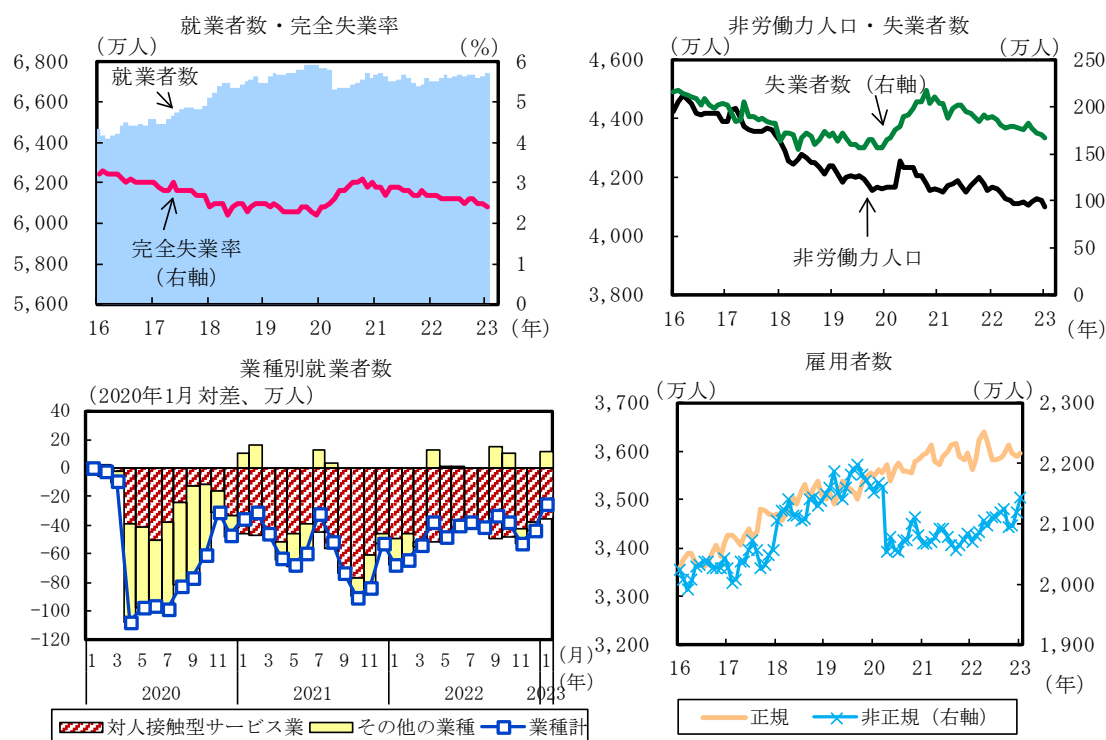
2023年1月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と2カ月ぶりに低下した（**図表2左上**）。内訳を見ると、失業者数（前月差▲4万人）は4カ月連続で減少し、就業者数（同+18万人）は2カ月連続で増加した（**図表2右上・左上**）。非労働力人口（同▲22万人）は大幅に減少し、労働力人口（同+12万人）は増加した。雇用環境は回復傾向にあると考えられる。

失業者の内訳を見ると、「自発的な離職」（前月差▲2万人）や「新たに求職」（同▲2万人）は減少した。一方、「非自発的な離職」（同+3万人）は2カ月ぶりに増加したものの、低水準を維持した。

就業者数を業種別に見ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けやすい対人接触型サービス業（「宿泊業，飲食サービス業」及び「生活関連サービス業，娯楽業」と定義）は小幅に増加した（**図表2左下**）。1月上旬に感染「第8波」のピークを迎えたものの、厳しい感染症対策が実施されていないことに加え、全国旅行支援などの需要喚起策の好影響を受けたとみられる。対人接触型サービス業以外の業種は「医療，福祉」などを中心に増加した。

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者（前月差+5万人）は増加し、非正規雇用者（同+27万人）は3カ月連続で増加した（**図表2右下**）。非正規では男女いずれも増加したが、特に男性は直近の2カ月で+29万人と大幅に増加している。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・失業者数（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

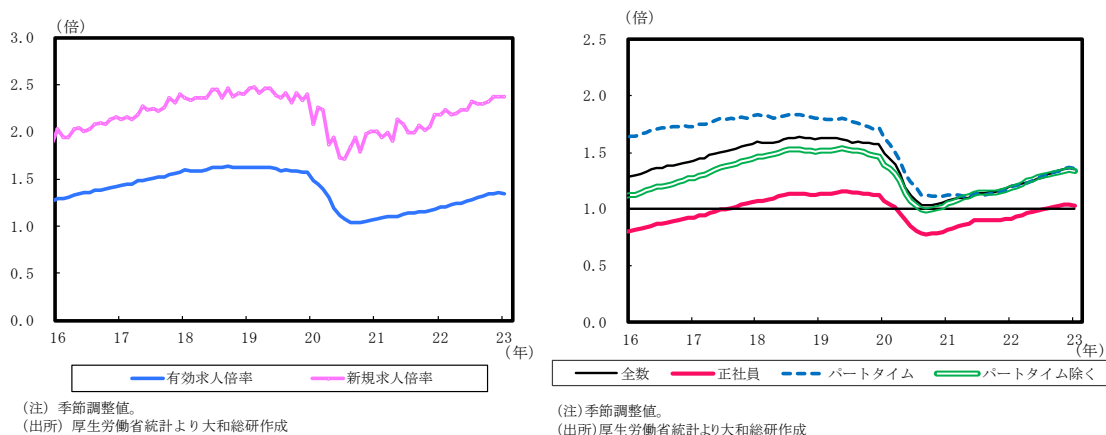
（出所）総務省統計より大和総研作成

1月新規求人倍率：求人側・求職側いずれも増加し2カ月連続で横ばい

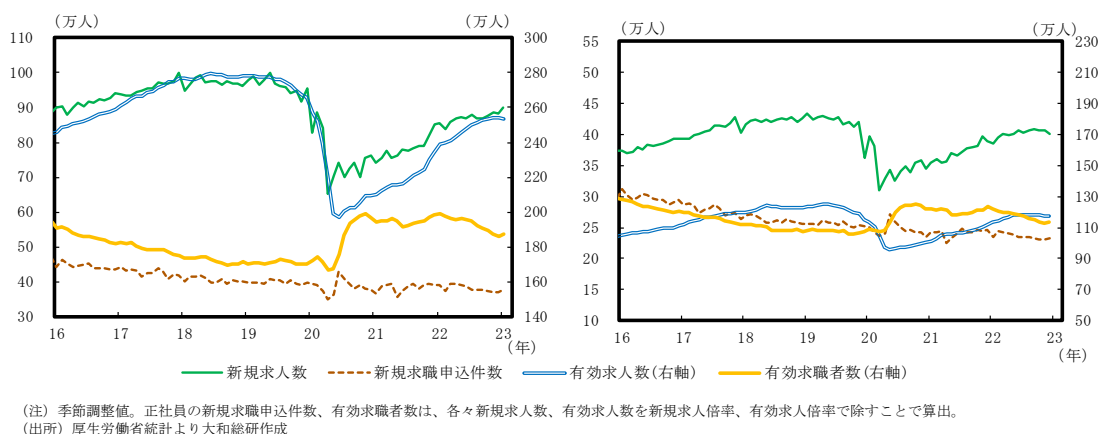
2023年1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.35倍（前月差▲0.01pt）と29カ月ぶりに低下した。このところ減少傾向にあった求職者数の増加が主因だ。新規求人倍率（季節調整値）は求人側と求職側のいずれも増加したことで、2.38倍と2カ月連続で横ばいだった（**図表3**）。なお、正社員の有効求人倍率は1.03倍と7カ月連続で1倍以上であった。ただし、足元では正社員の回復の主因であった有効求人数の増加ペースが鈍化しており、コロナショック前の水準（1.1倍程度）まで回復するには時間を要する可能性がある。

求人側の動きを見ると、新規求人数は前月比+1.8%と2カ月ぶりに増加した（**図表4**）。業種別では「宿泊業、飲食サービス業」や「サービス業（他に分類されないもの）」などが増加した。「宿泊業、飲食サービス業」は振れを伴いながらも増加傾向にある。他方で「医療、福祉」、「情報通信業」などは前月から減少した。なお、有効求人数は同▲0.1%と概ね横ばいであった。有効求人数は前月まで19カ月連続で増加し、均して見れば堅調に回復しているが、足元ではその増加ペースが鈍化している。また、求職者側では、新規求職申込件数は同+2.2%と増加した。新規求職申込件数は前月までの3カ月間で2%程度減少しており、反動増が一部生じたとみられる。有効求職者数は同+0.6%と小幅に増加した。

図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



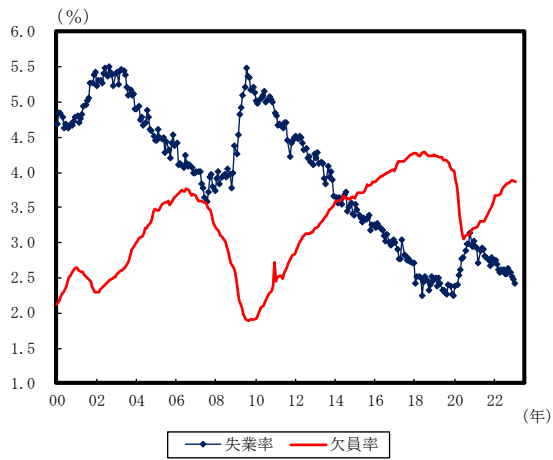
先行き：失業率は緩やかに低下、有効求人倍率は緩やかに上昇しよう

先行きの失業率は経済活動の正常化の進展に伴って低下しよう。雇用調整助成金は1月末で特例措置を終了したが、足元の休業者数の動向などを踏まえると失業者数を押し上げる可能性は低いだろう。加えて、全国旅行支援などの需要喚起策や、訪日外客数の増加など対人接触型サービスの労働需要が増加しやすい環境にある。5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が現在の「2類相当」から「5類」に引き下げられることも追い風となる。ただし、物価高による消費マインドの悪化リスクや、外需の縮小が製造業の生産を押し下げる可能性に鑑みると、失業率の低下ペースは緩やかになると考えられる。

有効求人倍率は上昇しよう。足元で労働需給がタイト化しており、今後は人手不足の解消が課題となるだろう。非正規（正社員以外）を中心に有効求人数が増加する一方、有効求職者は緩やかに低下し続けよう。景気ウォッチャー調査（内閣府）の雇用関連先行き判断DI（1月、季節調整値）を見ると、48.9と前月からは上昇したものの、4カ月連続で50を下回った。コメントを見ると、企業の採用意欲は高まっているものの、応募者（求職者）の少なさが指摘されている。

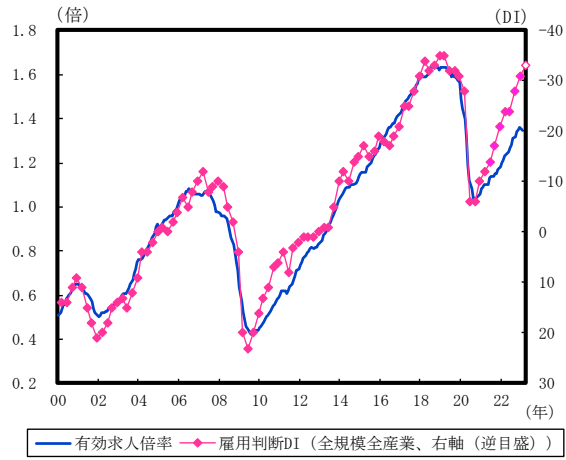
雇用概況①

完全失業率と欠員率



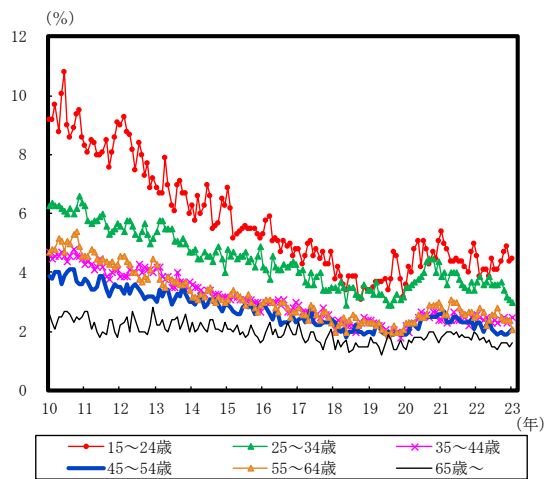
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



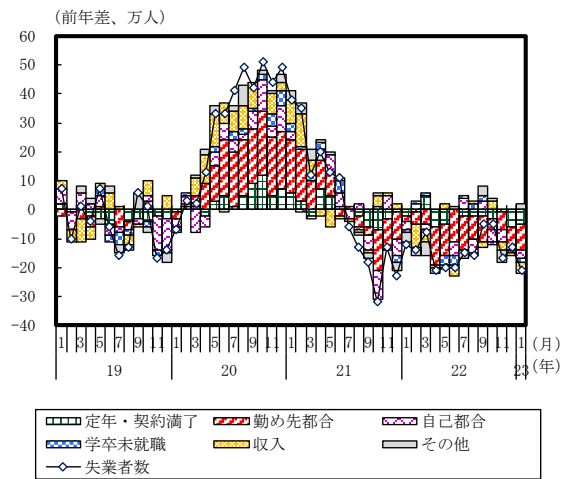
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



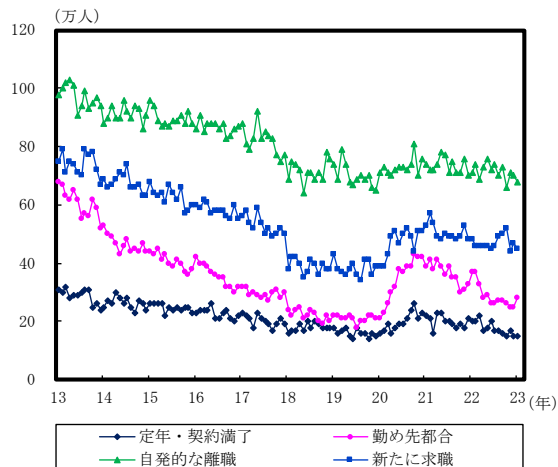
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



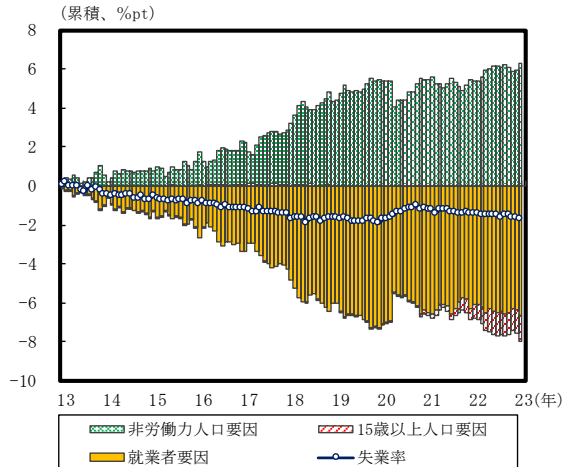
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

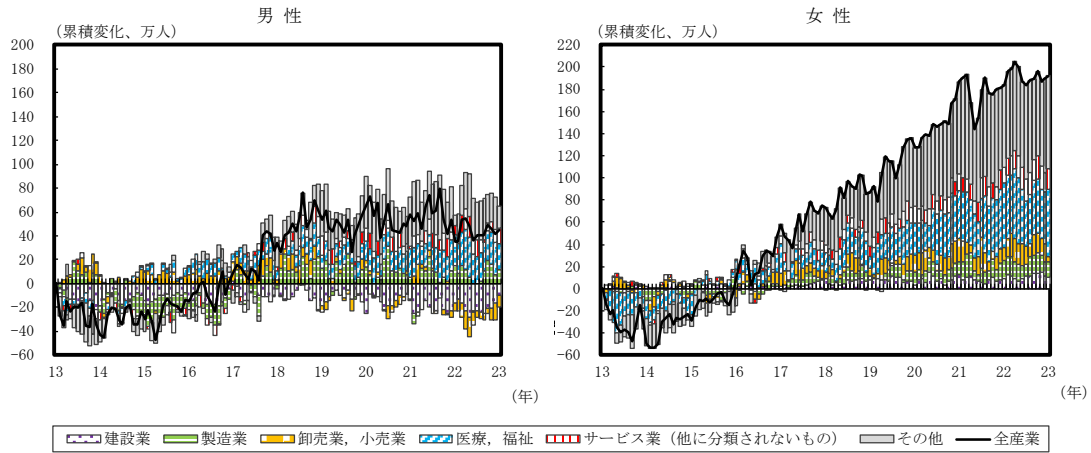
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

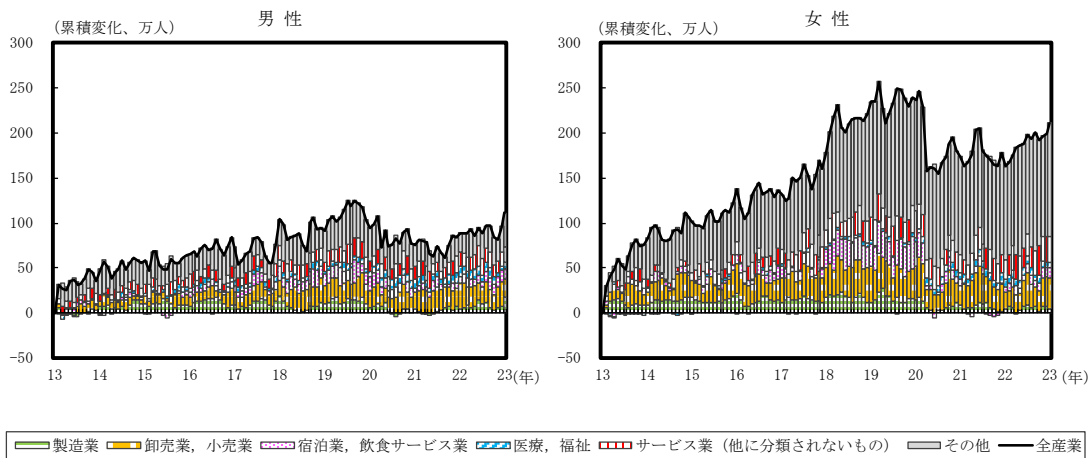
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



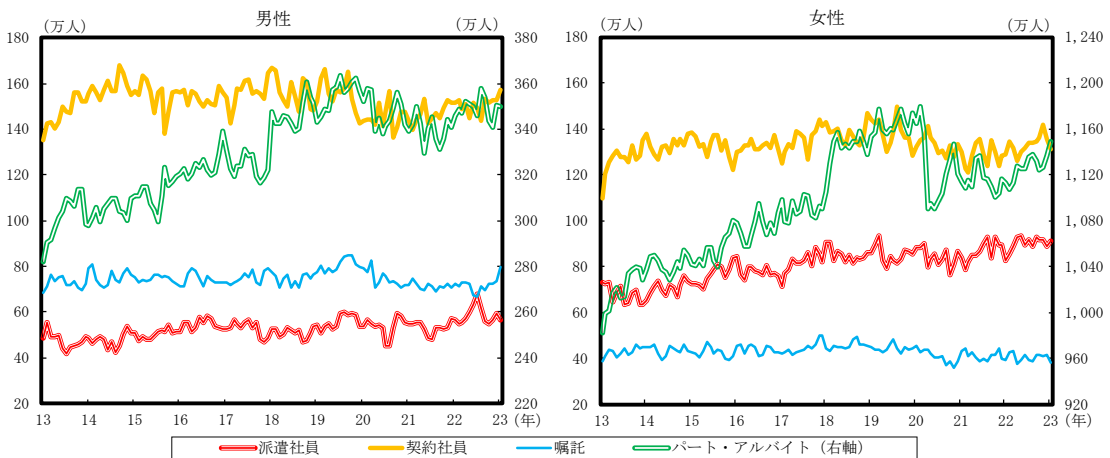
(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

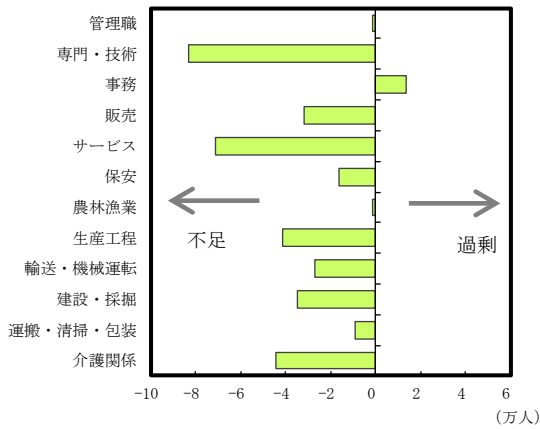
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

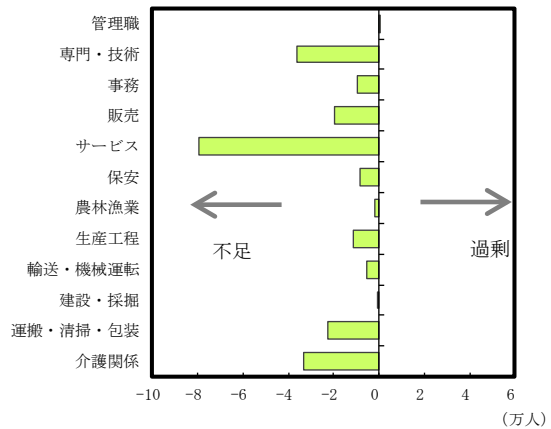
雇用概況③

職業別需給（1月新規、一般労働者）



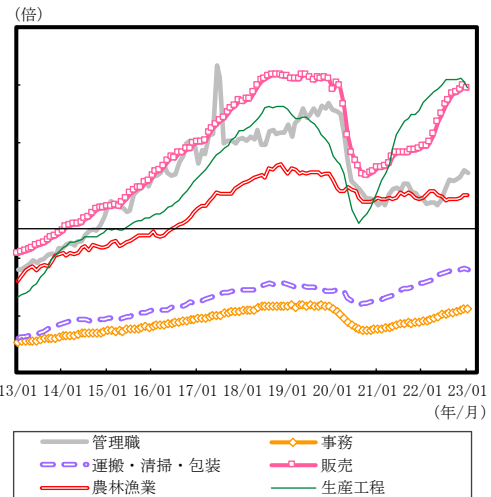
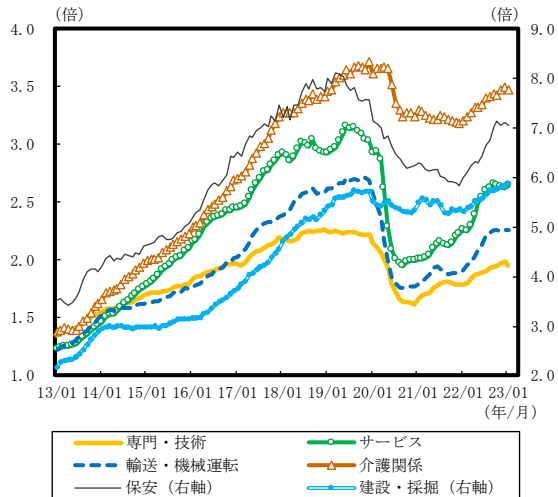
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（1月新規、常用パート）

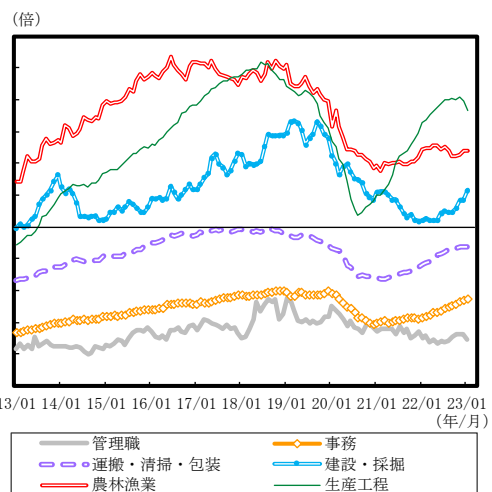
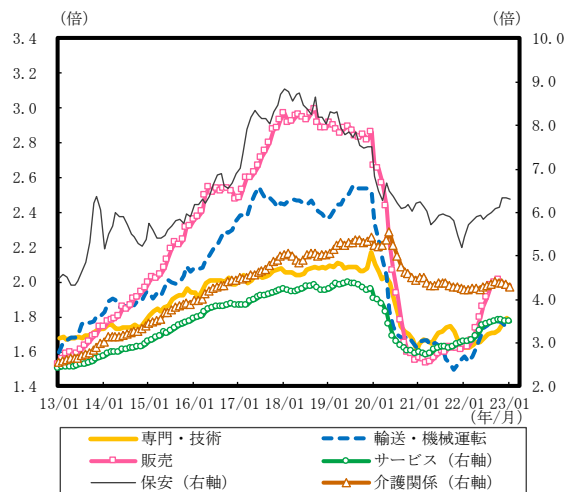


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



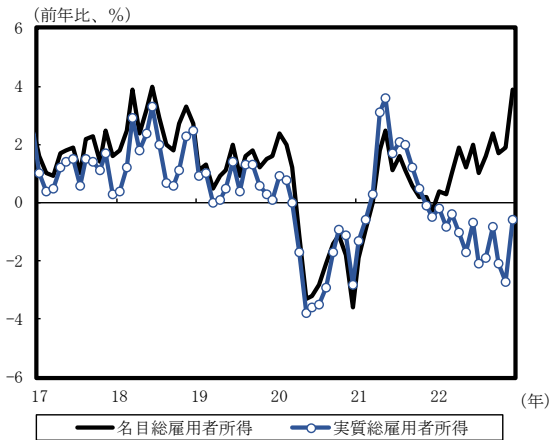
職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売の職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

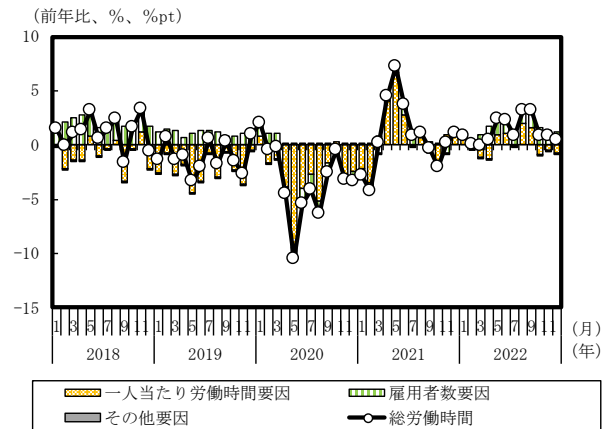
賃金概況

総雇用者所得



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

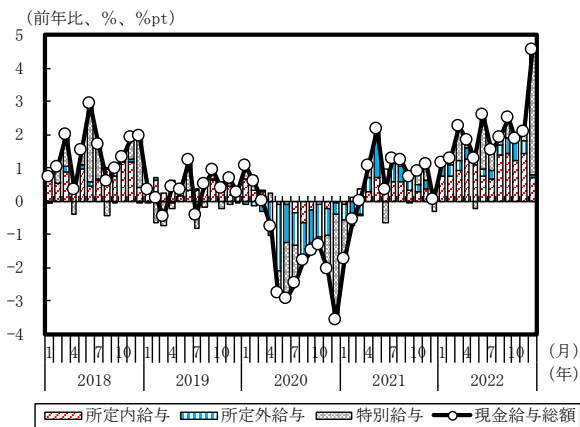
総労働時間の要因分解



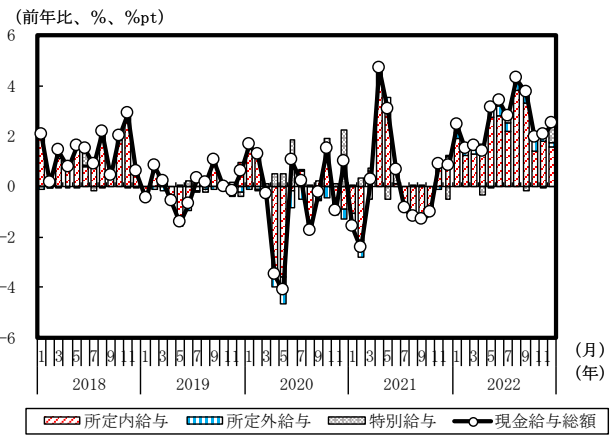
(注) 総労働時間＝雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計)。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解 (左：一般労働者、右：パートタイム労働者)

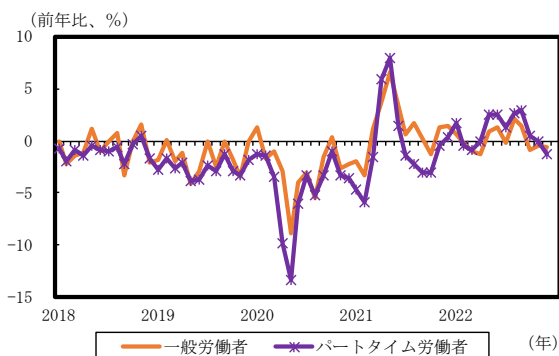


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



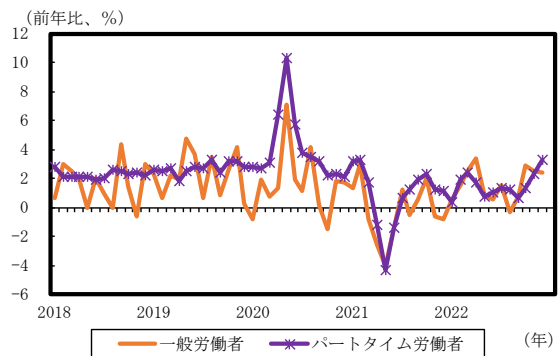
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

月間労働時間



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成